

事務事業評価シート（評価対象年度：令和 元 年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	生活支援・介護予防サービス体制の基盤整備事業				②事業番号	4528	
③事業類型	1. 法上(必須)事業			④開始年度	平成 27 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	○ 計画等	その他 法令等の名称 介護保険法等	
⑦実施手法	直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	3	項	1	目	1	細目 3
⑨担当部名	福祉保険部			⑩担当課名	長寿社会推進課		
				会計 介護保険事業特別会計			

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 高齢者(65歳以上の市民)	① 高齢者(65歳以上の市民)(各年度3月31日現在)	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
地域住民、NPO法人など様々な関係者と連携を取りながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図り、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築にむけて、 ①泉南市ライフサポートコーディネーターを養成し、高齢者の生活支援の推進役とする。 ②多様な生活支援サービスを創出するために、泉南市高齢者生活支援・介護予防サービス協議体を設置、運営する。	① コーディネーター養成講座数	回
	② 協議体開催回数	回
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
高齢者がどのような状態になったとしても、可能な限り住み慣れた地域の中で多様な生活支援サービスを利用しながら、安心して生活できるようになる。	① ライフサポートコーディネーター数	人
	② 地域支え合い推進員数	人
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
生活支援サービスの充実につながる。	政策(章) 2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち	
その他の体系上の位置付け (2—3—1—1):生活支援・介護予防サービスを構築することは、地域でのコミュニティづくりにも通じるため、地域福祉力の向上に繋ぐことができる。	施策大(節) 3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします	
	施策中 2 高齢福祉の充実	
	施策小 3 自立支援・生きがいづくり	

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	高齢者(65歳以上の市民)(各年度3月31日現在)	人	17,337	17,569	17,629	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	コーディネーター養成講座数	回	11	0	12	0	0	
活動指標②	協議体開催回数	回	3	3	3	3	3	コーディネーター養成講座は地域包括ケア計画(3年周期)の間の1回開講。
活動指標③								
成果指標①	ライフサポートコーディネーター数	人	60	60	71	71	71	
成果指標②	地域支え合い推進員数	人	8	4	5	5	5	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員							
	正職員	人	1.00	1.00	0.95	0.95		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	8,030	8,107	7,326	7,326		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	直接事業費	千円	10,709	10,664	10,464	12,864		
	総事業費	千円	18,739	18,771	17,790	20,190		
財源内訳	国庫支出金	千円	2,666	4,105	4,179	4,953		—
	府支出金	千円	1,328	2,053	2,089	2,476		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	5,354	2,452	2,496	2,959		
	一般財源	千円	9,391	10,161	9,026	9,802		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	介護保険法の改正(平成27年4月)による。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	高齢者人口の増加に伴い、更なる生活支援サービスの充実・支え合いの体制づくりの強化が必要になると考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	生活支援サービスの充実が、高齢者の自立支援や生きがいづくりにつながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	介護保険法に基づき、市が実施する事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	これからの超高齢社会にむけて、高齢者の生活支援サービスの充実重要である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	介護保険法(第115条の45)に定められているため、廃止できない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	泉南市高齢者生活支援・介護予防サービス協議体を数回開催し、多様な主体間の情報の共有、連携により、生活支援サービスの充実につなげている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	市と地域包括支援センター、CSW、地域支え合い推進員等が連携を深め、共通認識を持つことで、効果的に生活支援サービスの充実につなげている。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	類似の目的を持つ事務事業はない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	すでに業務は一部委託されており、これ以上のコスト削減は見込めない。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	高齢者対象の地域づくりの事業なので、受益者負担にはそぐわない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	これからの超高齢社会に向けて、介護施設等が満床になることが予想される中で、地域における支援体制の構築が急務の課題であり、専門職の人材育成と共に地域住民との協働もさらに必要となる。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ ＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		—			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—			